

市史編さん協議会の開催状況は

委員 市史編さん協議会の開催状況や編さんに係る今後の方向性について聞きたい。
市史編さん担当主幹 平成26年度には、学識経験者や市民団体代表、公募市民の計10名により構成される同協議会を4回開催し、市史編さん方針

を策定した。

同方針では、市民協働を視野に編さんを進めることや市民に理解を深めていた。大切な編さんだより等を発行すること、出版物については入手しやすい価格とすること、専門部会と職員が協力できる組織体制とすること、市制施行70周年に当たる36年度までに全出版物の刊行を目指すことなどを挙げている。

クリーンセンター多摩川 基幹的整備を行う時期は

委員 多摩川衛生組合への負担金について、決算額の推移を聞きたい。
 また、今後、施設の大規模修繕などで負担が増加

また、基幹的整備について多くの自治体では竣工から25年前後で延命化工事を実施していることから、平成34年から36年頃に行われることが予想される。

していくことも考えられるが、竣工から16年が経過したクリーンセンター多摩川の基幹的な整備はいつごろ行われるか。
ごみ減量推進課長 負担金について、平成26年度の決算額は12億7451万円で、23年度より8億1816万円減少している。



▲クリーンセンター多摩川

府中NPO・ボランティア活動センターの取組は

委員 府中NPO・ボランティア活動センターでは、団体の取組に対し、財政支援を含めどのようなサポートを行っているのか。
市民活動支援課長 同センターでは、団体の活動運営が円滑なものになるための相談事

業を行っている。最近ではコミュニティビジネスの手法を用いた市民活動も活発化していることから、平成26年度は、コミュニティビジネスに関するセミナーや相談会を実施するなど団体支援に取り組んでいる。

また、市の取組としては、市民や市民団体より提案された事業に対し、補助金を交付する制度を実施している。

商店街街路灯のLED化 平成26年度の実績は

委員 市では、商店会の1割負担で商店街の街路灯をLED化する事業を行っているが、同事業における平成26年度の実績は。また、安全面やにぎわいの面

からLED化を推進してもらいたい。今後、同事業をどのように進める考えか。
経済観光課長補佐 26年度については、府中35番街商店会、住吉銀座通り商店会、新押立商店会で合計95機のLED化を行っている。

27年度は5商店会、合計257機で実施する予定であり、これによりLED化された街路灯は、商店街全体の41%に上ることとなる。

セカンドスクールで発生した集団感染後の改善策は

委員 平成26年6月にセカンドスクールで集団感染が発生したが、その後の改善策や対応等について聞きたい。
学務保健課長補佐 27年3月に開催した宿泊体験学習における感染症対応に係る連絡会では、保健所や学校医等からセカンドスクールを安全に実施していくための助言等があった。これらを踏まえ、教育委員会では、体験学習で調理した非加熱食材等の飲食を避けることや指定場所以外で飲水をしないうち徹底すること、

牧場等における動物との触れ合いについては体験後の手洗い等の徹底により可能とすることなどの対応をしている。

総括

市制施行60周年記念事業

委員 平成26年度は、市制施行60周年の年として、大変盛り上がりを見せたと感じている。そこで、記念事業の成果について聞きたい。

市長 本市の魅力を発信する絶好の機会と捉え、喜びの集いや市民パレード等の事業を企画、実施してきた。市民、事業者との協働により成功を収めた記念事業は、市と市民、市民と市民のつながりを深め、今後の本市の市政運営を進めていく上での貴重な財産となったものと評価している。今後も地域課題の解決に向け、このつながりが幾重の彩りとして輝くよう努めていきたい。

給付金事業

委員 平成26年度に行った子育て世帯臨時特例給付金及び臨時福祉給付金事業の支給状況は。
 また、27年度分の支給において改善した点があれば聞きたい。

子ども家庭部長 子育て世帯臨時特例給付金については、支給決定の児童数が2万5340人で、支給率は98.7%であった。
福祉保健部長 臨時福祉給付金については、支給決定者が2万6744人で、支給率は72.3%であった。

改善点としては、新基幹システムによる支給対象者の絞り込みを行ったほか、受給者に対して申請事務の軽減を図っている。

公共施設マネジメント

委員 公共施設マネジメントの取組については、府中駅周辺施設の最適化を検討するモデル事業を行うとしていたが、そのほかの施設において、モデル事業の結果をどのように生かしていく考えか。
行政管理部長 モデル事業では、

公民連携による施設の新たな活用や効率的な施設管理等を目指した移転、統合など4つの最適化に向けた方策を定めており、今後、個別の施設で検討を進めるに当たっては、施設の機能に着目した見直しや市民の意見把握の仕方などについて、モデル事業の成果や経験を生かしていきたい。

学校給食センター

委員 学校給食センターについては、建替え計画が進んでいるが、施設の老朽化対策として自校調理方式を採用しなかつた理由は。
 また、センター調理方式で給食の安全性をどのように確保するか。

教育部長 センター方式とした理由については、自校方式よりも施設整備費や運営費などの面において有利であるほか、自校方式では調理室のスペース確保に相当な時間を要することなどが挙げられる。

また、安全性の確保については、非汚染作業区域を明確に区分するなど衛生管理の徹底を図るほか、調理コースを分けることでリスク分散にも配慮する予定である。

行財政改革

委員 市では、市民団体への補助金を減額するなど、市民に負担を求めるとして自ら取り組んでいる行政として自ら取り組んでいる行政改革の内容を聞きたい。

財政担当参事 行財政改革の取組には人件費の見直しを盛り込んでおり、職員給与については、住居手当の削減や給料体系の見直しを行っているほか、超過勤務の縮減に向けた取組を進めている。

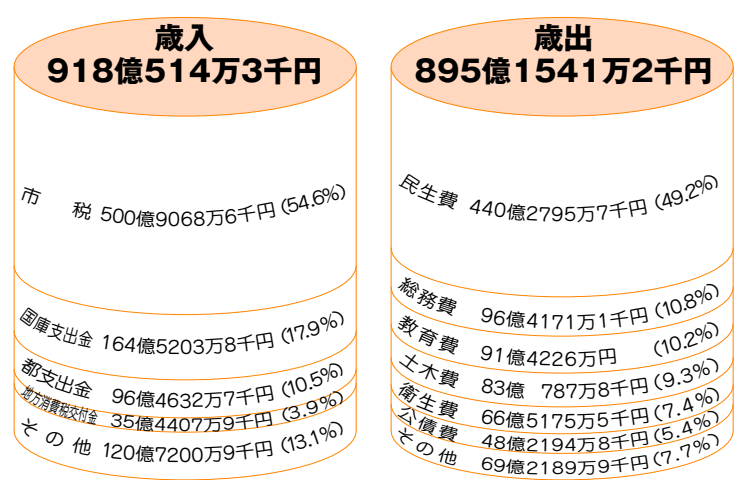
また、職員数の適正化にも努めており、平成27年4月現在で人口1000人当たりの職員数が都内26市において最少となるなど、最少の経費で最大の効果を上げる組織づくりを進めている。

平成26年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	925億 563万4千円	918億 514万3千円	99.2	895億1541万2千円	96.8	
特別会計	国民健康保険	242億4027万7千円	234億6380万6千円	96.8	234億6043万円	96.8
	後期高齢者医療	46億1064万7千円	45億5353万1千円	98.8	45億3217万1千円	98.3
	介護保険	144億5442万1千円	143億1447万5千円	99.0	139億8901万2千円	96.8
	競走事業	1314億5263万8千円	1209億5698万2千円	92.0	1197億5929万7千円	91.1
	公共用地	35億3652万8千円	35億4194万7千円	100.2	33億4499万8千円	94.6
	下水道事業	41億9171万7千円	40億 748万9千円	95.6	37億5482万9千円	89.6
	火災共済事業	933万1千円	330万円	35.4	179万6千円	19.3

※ 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成26年度一般会計決算款(科目)別内訳



※ 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。